

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市男女共同参画推進協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-----------------------

基本事項

所管局課	文化市民局 共生社会推進室 男女共同参画推進担当	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	令和2年度
-----	-----	------	-------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	「第4次京都市男女共同参画計画」の重点分野である「DV対策の強化」や「真のワーク・ライフ・バランスの推進」などの講座・啓発活動を着実に実施していく。とりわけ、男女共同参画に興味を持つ学生や企業・学校・団体等と連携し実施することにより、京都市全体における男女共同参画の推進の加速化を図る。
財務面	京都市以外の自治体や大学、企業からの受託事業の増加等により、特定の収益に極端に依存しないバランスのとれた協会運営を目指す。
組織面	当協会の3つの基本姿勢である「支援」、「育成」、「提言」の下、より一層、簡素で効率的な組織体制を確立するために、柔軟な人員配置を実施し、組織風土の改善や活性化を目指す。
その他	

当年度の取組目標に対する意見

所管局	より効率的、効果的な事業運営を期待するとともに、令和2年4月の自律化に向けて、組織体制及び財政基盤の強化に努めてもらいたい。
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	
所管局	

(公財)京都市男女共同参画推進協会		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果	
本市のえん率引下げに向けた実施計画			
中期経営計画に おける取組内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	3月 定時理事会にお いて引下方法決定	12月 臨時理事会に おいて決議	4月 引下げの実行
当年度目標	6月の定時評議員会で引下げを決議する。 ※引下方法及びスケジュールを再検討し、当初の取組内容を変更		
当年度結果(※)			

(1)業務に関する取組

目標1「関係団体等との連携・協働による新たな共催事業の実施」	
取組内容	男女共同参画の視点を持った関係団体等を新たに掘り起こし、団体との連携・協働の下、共催事業を企画、実施することにより、地域の男女共同参画推進の加速化を図る。
当年度目標	教育や防災等、身近なテーマに取り組んでいる団体と連携・協働し、男女共同参画の視点を取り入れた事業等を実施し、地域の男女共同参画推進の裾野を広げていく。
当年度結果(※)	

指標	新たな共催事業の実施 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		1		2		2	
実績	見込	実績	目標	見込	目標	実績(※)	目標	実績
	—	—	1	1	2		—	

目標2「若年層との協働事業の実施」	
中期経営計画 における取組	若年層に焦点を合わせた事業の展開により、男女共同参画の加速化を目指す。若年層を対象としたデートDVや性暴力をテーマに講座を実施するほか、男女共同参画に興味のある学生を企画に参画させて啓発や講座を実施することで、男女共同参画の視点を持った人材を育成するとともに、これまで届けられなかった若年層への啓発を強化する。
当年度目標	これまでに構築した大学生とのネットワークを更に広げ、男女共同参画に興味のある大学生の発掘を行い、新しい事業を創造していく。
当年度結果(※)	

指標	啓発誌の発行及び講座の実施 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		1		2		2	
実績	見込	実績	目標	見込	目標	実績(※)	目標	実績
	1	0	1	1	2		—	

(公財)京都市男女共同参画推進協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-----------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	見込	予算	実績(※)	予算	実績	
経常収益	215,870	218,500	215,490				
経常費用	215,570	218,000	215,452				
当期経常増減額	300	500	38				
当期正味財産増減額	300	500	38				
資産合計	-	-	-				
負債合計	-	-	-				
正味財産	-	-	-				
うち累積損益額	-	-	-				

目標「特色を生かした受託事業等の充実による収益増加」

中期経営計画 における取組	自律化に向け、今まで以上に自主的・自立的な経営を目指し、当協会の特色を生かした収益事業の実施・拡大、寄附金の獲得などによる自主財源の確保に取り組む。
当年度目標	職員を採用し、組織としての体制の強化を図るとともに、安定した運営基盤の確立に向けて、収益の確保を図る。 自主事業の拡充、指定管理業務以外の受託事業を増やし、受託事業・自主事業・助成金・寄付金等の収入38,500千円を目標とする。
当年度結果 (※)	

指標	京都市指定管理料以外の受託事業・自主事業・助成金・寄付金等の収入金額 (単位:千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		38,000		38,500		39,000	
実績	見込	実績	目標	見込	目標	実績(※)	目標	実績
	37,500	37,379	38,000	36,000	38,500		—	

(3)組織に関する取組

目標「組織体制の強化」

中期経営計画 における取組	さらなる経営改善を推し進めるため、理事会を中心とした執行体制の強化に向けて、業務運営の中核となる業務執行理事を増員し、業務執行理事会の開催回数を増加するなど管理運営機能の一層の充実を図る。
当年度目標	理事会、評議員会の体制強化を図り、業務執行理事を中心として管理運営機能の充実を図る。
当年度結果 (※)	

指標	業務執行理事会の開催回数 (単位:回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	2		3		4		4	
実績	見込	実績	目標	見込	目標	実績(※)	目標	実績
	2	2	3	2	4		—	